

平成 23 年度決算報告

一般会計:歳入総額 739 億 2,175 万円、歳出総額 727 億 7,854 万円

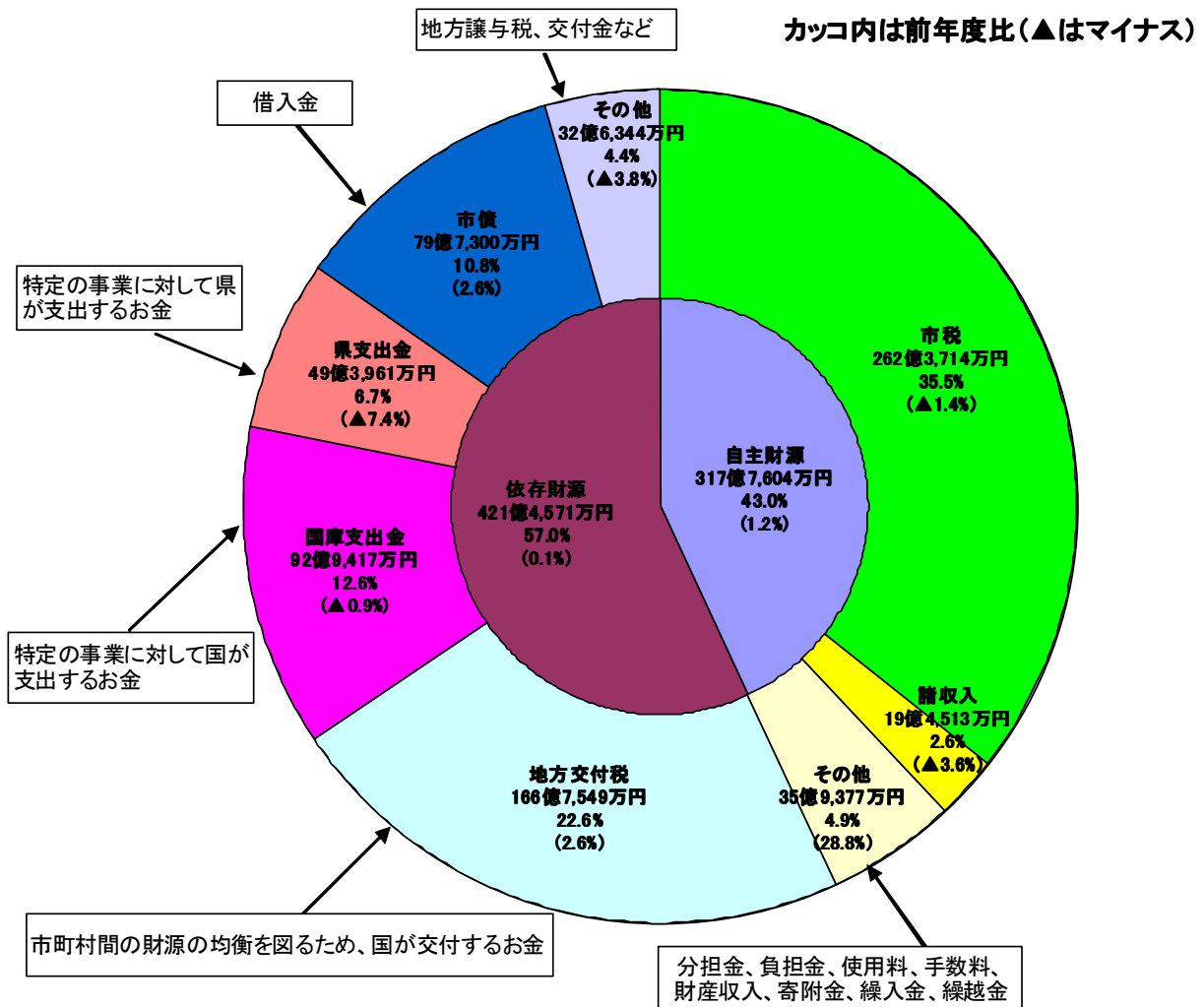
一般会計は、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、教育など、行政サービスやまちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 23 年度の決算額は、対前年度伸び率が歳入 0.5%の増、歳出 0.8%の増となりました。平成 23 年度の当初予算額は 754 億 8,000 万円で、決算額は歳入が 739 億 2,175 万円、歳出が 727 億 7,854 万円となり、歳入から歳出を差し引いた 11 億 4,321 万円から平成 24 年度へ繰り越した 3 億 9,084 万円を差し引いた 7 億 5,237 万円が実質的な黒字となりました。

歳入

市税は景気停滞による法人市民税の減や、固定資産税の減により前年度に比べ約 4 億円減の 262 億 3,714 万円になりました。地方交付税は子育て支援サービス推進事業費の創設により約 4 億円増の 166 億 7,549 万円に、国庫支出金は地域活性化臨時交付金の減により約 8 千万円の減となる 92 億 9,417 万円になりました。また、市債は普通建設事業費の増などにより約 2 億円増の 79 億 7,300 万円になりました。

歳入の内訳



市税の内訳

区分	平成 23 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	90 億 4,641 万円	34.5%	▲1.5%
法人市民税	25 億 8,263 万円	9.8%	▲2.4%
固定資産税	113 億 3,088 万円	43.2%	▲0.4%
軽自動車税	4 億 384 万円	1.5%	1.1%
たばこ税	11 億 9,671 万円	4.6%	14.7%
鉱産税	4 万円	0.0%	0.0%
入湯税	9,994 万円	0.4%	33.1%
都市計画税	15 億 7,669 万円	6.0%	▲16.1%
合 計	262 億 3,714 万円	100.0%	▲1.4%

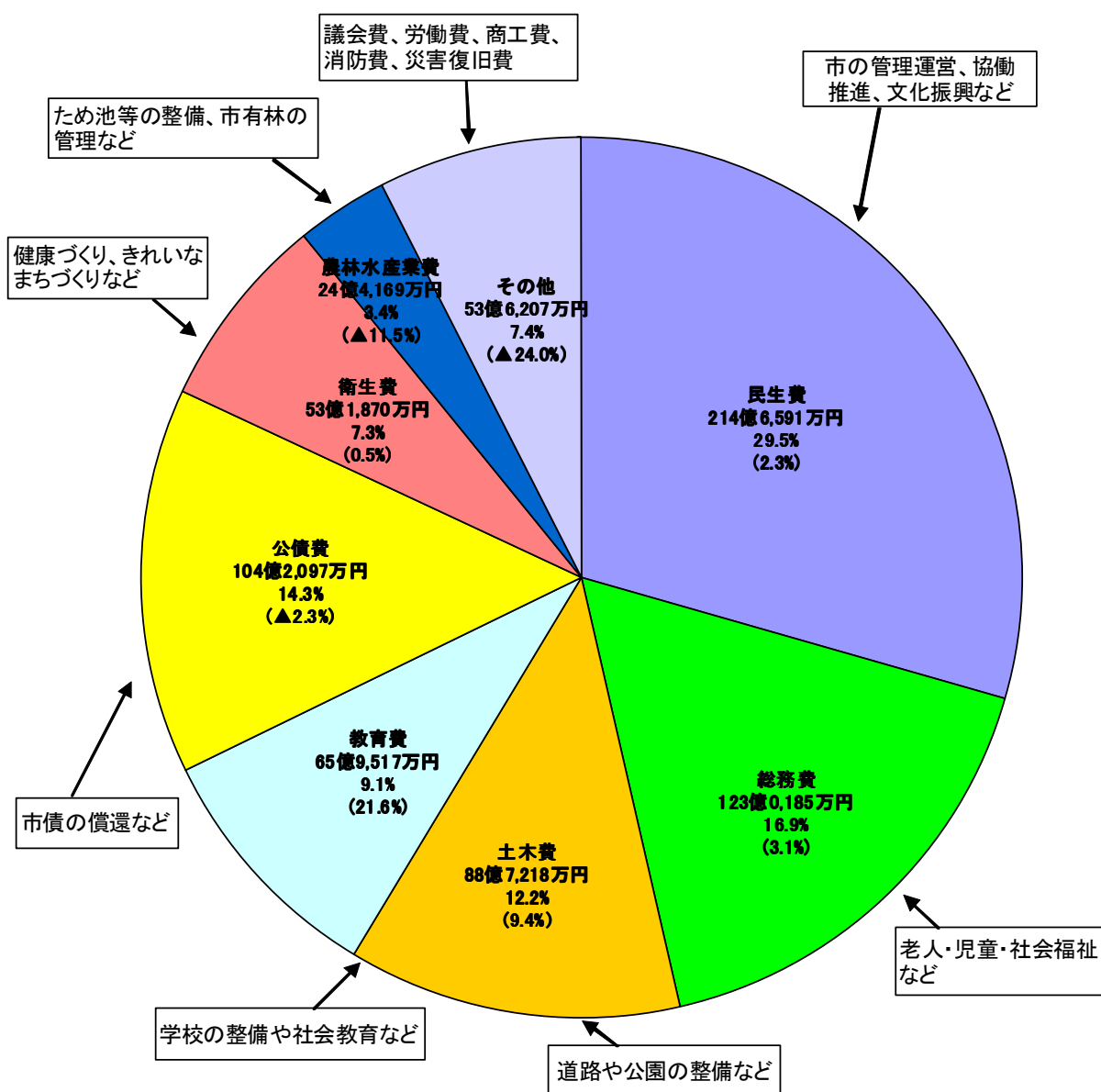
歳出

総務費は、地域交流センターの整備事業費の増などにより、前年度と比べ約4億円増の123億185万円になりました。民生費は、生活保護費増などにより、前年度と比べ約5億円増の214億6,591万円になりました。教育費は学校施設等耐震事業費の増により、前年度と比べ約12億円増の65億9,517万円になりました。このほか、公債費は市債の公的資金補償金免除繰上償還※の実施などにより償還額は着実に減少しており、決算額は前年度と比べ約2億円減の104億2,097万円になりました。

※ 今後貸し手に支払う予定であった利子相当額に対する補償金の支払いが免除される繰上償還制度を利用し、後年度の利子負担を大幅に軽減しています。

歳出の内訳

カッコ内は前年度比(▲はマイナス)



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度
歳 入	739 億 2,175 万円	735 億 3,492 万円
歳 出	727 億 7,854 万円	722 億 2,701 万円
差 引	11 億 4,321 万円	13 億 791 万円
対前年度比較(歳入)	3 億 8,683 万円 0.5%	▲3 億 8,161 万円 ▲0.5%
対前年度比較(歳出)	5 億 5,153 万円 0.8%	▲4 億 5,888 万円 ▲0.6%

特別会計 歳入総額 357 億 7,798 万円 歳出総額 356 億 8,700 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	185 億 6,365 万円	185 億 6,002 万円
後期高齢者医療	23 億 3,938 万円	23 億 2,271 万円
介護保険	138 億 3,643 万円	137 億 9,312 万円
介護サービス事業	6,101 万円	5,691 万円
土地取得事業	8,114 万円	8,114 万円
駐車場事業	5,973 万円	3,802 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	9,349 万円	9,349 万円
簡易水道事業	2 億 3,668 万円	2 億 3,668 万円
農業集落排水事業	4 億 4,669 万円	4 億 4,669 万円
漁業集落排水事業	1,486 万円	1,486 万円
地域下水道事業	458 万円	458 万円
国民宿舎	3,203 万円	3,203 万円
特別林野	831 万円	675 万円
合 計	357 億 7,798 万円	356 億 8,700 万円

参考資料

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
経常収支比率 (%)	89.5	88.7	91.8
標準財政規模 (千円)	45,419,888	45,664,742	44,462,350
財政力指数(単年度)	0.660	0.648	0.671
財政力指数(3カ年平均)	0.660	0.672	0.691
実質公債費比率(単年度) (%)	10.7	10.2	12.3
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	11.0	11.5	12.7
将来負担比率 (%)	63.2	72.2	86.5

用語の説明

● 普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部等の合計です。

● 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年度支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年度収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

● 標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

● 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3か年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

● 実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3か年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。

● 将来負担比率

実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。